

大阪府市規制改革会議 資料 <岸委員>

1 検討の視点

- (1) キーワードは「楽しさ」(効率・安全・平等という従来の倫理観・正義を超えたイノベーションを)
- (2) 東京との比較(東京のできるのならば、大阪でできないはずはない)
- (3) 世界の他都市との比較(世界からヒト・モノ・カネ・情報が集まる都市“大阪”へ)

2 重点項目

(1) 教育

<問題点>

- ①株式会社立学校には、学校法人との差別がある(税、助成金など)。
- ②通信制学校には、「添削指導、試験は特区内」という不合理な指導が行われている。
- ③学校全体または一定の科目教育を民間に委託する公設民営学校がない(米国では、チャータースクールという一種の公設民営学校が約3千校ある)。
- ④府の条例の設置基準が原因で、特に大阪は、都心に大学が少ない。
- ⑤政治的中立性の確保、教育の継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映という目的は、現行の教育委員会制度でしか達成できないのか、もっと良い制度はないのか(そもそも教育委員会を廃止できないのか)。

→ 例えば、大阪で公設民営学校を設立できるか。

(2) 建築

<問題点>

- ①容積率規制、高さ規制、用途規制などが厳しいため、自由な建築ができない。
- ②規制が厳しい結果、既存不適格建物を規制に適合させて再建築することができないため、かえって不適切な状態が残存している。

→ 例えば、アトリエ付き住宅を自由に建築できるか。

(3) 警察

<問題点>

- ①他都市にはある歩行者天国が、大阪にはない。
- ②営業時間規制が厳しすぎる。

→ 例えば、歩行者天国を恒常的に設定することができるか。

(4) 税制

<問題点>

- ①税制は、地方ごとの通達により一定範囲でルール設定が可能であるが、地域経済の発展に活かされているとはいえない。
- ②再生可能エネルギー設備や大規模火力発電所など資金需要の大きい投資に高齢者資産を活用するためには、特別償却を認めて相続税評価額を軽減するなど税制上の仕組みが必要であるが、そのような仕組みになっていない。

- ・例えば、当面資金需要の大きい再生可能エネルギー設備や大規模火力発電所への投資に高齢者資産を向けさせるような相続税の優遇制度を構築できるか。
- ・企業を国内外から大阪に集めるため、国際戦略特区で法人税を減税できるか。

(5) 港湾／空港

<問題点>

- ①国内ハブ港湾が十分に機能していないため、日本発着貨物のアジア主要港での積み替えが増加しており、国際競争力低下を招いている。
- ②訪日外国人観光客の入国審査に時間がかかりすぎている（空港の入国審査だけでなく、需要増が見込まれる国際クルーズ船の多くは寄港時間が9時間程度であるにもかかわらず入国審査に3～4時間かかる例も）。
- ③港湾を所管するのが、国交省、法務省、厚労省、財務省など権益がバラバラである。

- 日本発着貨物のアジア主要港での積み替えを減らし、むしろ他国発着貨物の積み替え港として選択されるようになるためには何をすべきか。

(6) 医療

<問題点>

- ①病院は、原則、非営利法人にしか設立が認められない結果、株式会社は歴史的経緯から運営されているごく少数の例外（大阪回生病院など）しかない。

- 株式会社立の病院設立を促し、医療に適正な競争をもたらすことはできるか。